

平成26年度 生涯学習調査・学習プログラム開発事業

公民館・市民センター等 主催講座の開設状況等 に関する調査

報 告 書

公益財団法人茨城県教育財団

茨城県水戸生涯学習センター

平成27年3月

はじめに

近年のめまぐるしく変動する社会情勢によって、さまざまな分野で、従来とは異なった多岐にわたる課題が現れており、公民館・市民センター等を中心とする社会教育施設においても、それらの時代の変化によって生じた新たな課題に対応していくことが強く求められています。

しかし、一方で公民館・市民センター等を取りまく状況は、行政改革や市町村合併などに伴い、部局への移管、職員数の削減、指定管理者の導入、さらには統廃合などが検討・実施されており、社会教育・生涯学習の推進体制に変化がおきています。

今回の調査研究は、公民館・市民センター等が主催している講座の開設状況や重点的に取り組んでいる内容及び講座企画に関する課題や要望等を調査し、実態を明らかにするとともに、その検証をとおして、次年度にむけて公民館・市民センター等で今後活用することができる学習プログラム等を開発・提案し、地域の教育力を醸成できるようなハンドブック作成を目的として実施したものです。

この調査結果が、関係各方面で広く活用され、今後の本県並びに各市町村の生涯学習・社会教育の推進のための資料としてお役に立てれば幸いです。

終わりに、本調査研究に御協力をいただきました県内各市町村の公民館・市民センター等の皆様をはじめ、関係の皆様にご心からお礼を申し上げます。

平成27年3月

公益財団法人茨城県教育財団
茨城県水戸生涯学習センター所長
萩野谷 茂

1 調査の概要

(1) 事業テーマ

社会の変化に対応し，地域の教育力を創造する社会教育・生涯学習施設の事業のあり方について

(2) 事業の目的

本事業では，県内市町村の社会教育・生涯学習施設の事業で実施されている学級・講座の実態を調査し，調査結果をもとにした効果的な学習プログラムの開発や検証を行う。調査によって明らかになった各市町村の公民館・市民センター等の課題に対し，変化が激しい社会構造に対応しつつ地域の教育力を創造していくことができるような学習プログラムの開発や検証を展開することで，今後，社会教育・生涯学習施設が求められる方向性を探ることを目的に生涯学習調査・学習プログラム開発に取り組むこととする。

(3) 調査の方法

ア 調査媒体 調査票によるアンケート形式の自記式調査

イ 調査期間 平成26年8月12日（火）～8月29日（金）

※調査期間を越えて回答のあったものについても回収し，集計に加えた。

ウ 調査対象 県内各市町村公民館・市民センター等 279箇所

(4) 回収結果

回答数 151箇所（回答率 54.1%）

2 調査の結果と考察

以下、設問ごとに調査結果をまとめ、必要に応じて、考察を加える。

Q. 1 貴施設では、主催講座を開設していますか。○をつけてください。

有効回答数 1 5 1 中、開設 1 2 4、非開設 2 7 という結果である。

主催講座を開設している公民館等が多い。

	調査対象	有効回答数	開設	非開設
公民館	1 5 5	8 4	7 8	6
市民センター等	1 2 4	6 7	4 6	2 1
	2 7 9	1 5 1	1 2 4	2 7

Q. 1-1 開設していない理由はなんですか。

非開設の理由は、「貸館業務のみ」「予算化されていない」等が主な回答であり、施設の業務として求められていないため講座の開設は行っていない。なお、非開設の 2 7 施設は公民館が 6 施設、2 1 施設がコミュニティセンター、交流センター等である。

《主な回答》

- 講座を開設する施設として位置づけられていない。
(住民活動の拠点として貸館業をメインとした施設である。また住民自治における地域活動の拠点施設として、地区自治会の行事やイベントを行う施設である)
- 地域住民による「まちづくり委員会（市長部局）」が組織され、市から委託された講座・教室・事業等のすべてを企画・運営しているため。
- 交流センターは主催事業は行わないことになっている。学区コミュニティ推進会（日高学区市民自治会）が実施する事業を支援する立場であるため。
- 地区住民の社会教育の場として、主として貸館業務を行っています。公民館単独での主催講座は開設しておりませんが「健康大学」「女性学級」団体との共催講座は実施しています。
- 講師謝礼等、予算化されていない。
- 市の生涯学習センターが講座を企画し当施設を利用し実施しているため。

- 経営が市役所より地域に移管したため、部屋の賃料の収入と市からの補助による収入、施設のメンテナンスのみとなったため。
- 公民館で主催講座が行われているため、コミュニティセンターでは開設しない。
- 住民自治における地域活動の拠点施設として、地区自治会の行事やイベントを行う施設であるため。
- 交流センターは、コミュニティの活動の拠点なので事業は主催しない。
- 小規模施設であり、研究機関も併設されているので講座での使用に関しても制限が多い。
- 市内の中央の施設で講座を開講しているため。

Q. 1-2 もし今後主催講座を企画することになったとしたら、課題となることはどのようなことが考えられますか。

《主な回答》

- 市との協議が必要
- 赤字となった時の保証がないため企画が難しい。
- 貸料収入をより多く得るための利用率拡大の方策（会員制等の導入の検討）。
- 現在は嘱託職員と臨時職員での運営のため市職員の配置が必要と考える。
- 一般業務の他、専門職（社会教育主査）などの配置が必要となるのでは。
- 講座企画を行う人材不足（企画できる職員がいない）。
- これまでの施設利用に影響が出る（利用者が利用できなくなる）。
- 地域活動の拠点施設としての役割の低下。
- 楽しく取り組める講座、費用的に大きな負担にならない講座。
- 参加者の高齢化。
- 金銭・人員不足。
- 音楽や音の出ない、静かな講座。
- 少ない予算で多数の人が関心のある講座をいかに企画するか。
- 各種団体が開催する講座と重複する恐れがある。
- 参加者のニーズの把握。

Q1 調査委員の考察

現在、主催講座を開設していない施設が講座開設する場合は「人」「金銭」「施設」「企画力」の問題が考えられる。「人・金・施設」は変えることはできないが、「企画力」に関しては、人材の問題であるため、外部の人材の力を借りたり、施設職員のスキルアップを図ったりすることにより、実現可能になる部分もあると考える。

Q. 2 貴施設で平成 25 年度に実施した講座について取りまとめたもの（パンフレット・チラシ等の広報物・事業計画書等）がありましたら資料を添付して御返信いただきますようお願いいたします。 ※メール・FAX での送信も可。

※省略

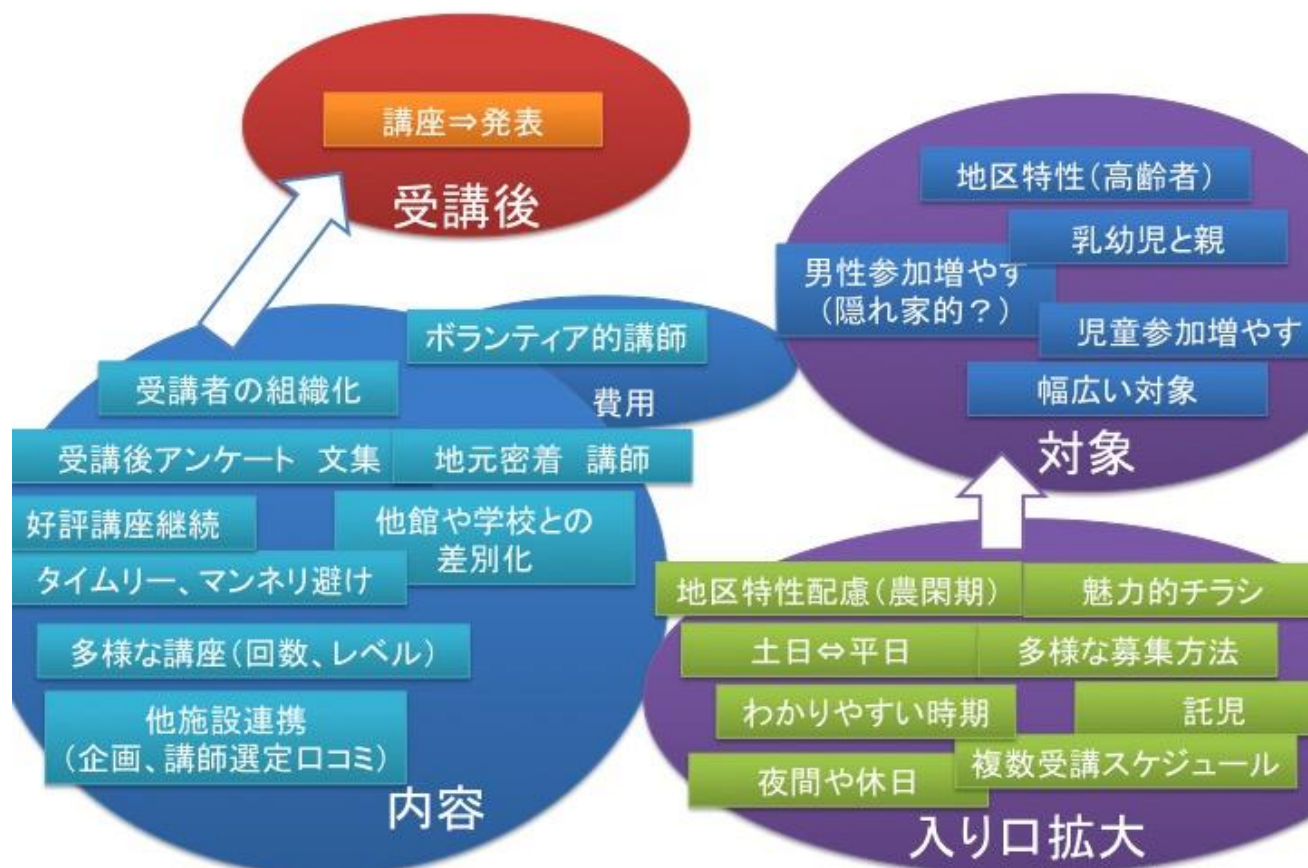
Q. 3 貴施設が平成 25 年度に実施した講座の中で、特色のある講座や特に力を入れて取り組んでいる講座について 1 講座ご紹介ください。

回答があった 100 講座のうち特色ある講座を講座タイトル・分野・目的のみ紹介する。

地区 (回答数)	講座名	分野	目的
水戸地区 (33 講座)	親業訓練講座 (入門コース・一般コース)	オ	家庭の教育力の向上を図るため、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親への学習機会の提供をすすめるとともに、健全な子どもたちを育成するための講座
県北地区 (8 講座)	高齢者大学	ア	心身ともに健やかで有意義な生活を送るために趣味・教養・音楽等の学習を行い、多くの方々との交流を図る。
鹿行地区 (10 講座)	くらしを守る防災講座	ソ	日頃から防災に対する意識を高め、災害に備え、地域のコミュニケーションを高める。
県南地区 (33 講座)	「社会力の時代」を読む	ク	住民が自ら企画立案し、また自ら講師となり身につけた知識や技術をまちの活性化や発展に役立てることを目的として開講
県西地区 (16 講座)	簡単！男の料理教室	エ	退職後の男性をターゲットに、男性の集まる機会と食の自立を目的に開講

Q. 4 貴施設で講座を企画・運営をしていく上で、工夫していることがありましたら、ご記入をお願いします。（内容、開催時期、講師、対象者などについてご記入ください。）

Q4 企画・運営上の工夫



上掲図からもわかるように、工夫の方向性は主に、

- 1 対象をいかに広げ、より多くの・より多様な層の受講者を確保するか、（図右部分）
 - 2 いかに充実した内容にするか、（図左部分）
- という二つにまとめることができる。

《主な回答》

1 受講者の確保

① 募集方法

- 募集の仕方を市報掲載，区長便，学校配布等と周知の方法を変えて募集している。
- 応募方法：各家ポスティングによる周知だけでなく市報に掲載，関係機関（保健センター，子育て支援センター等）にチラシの掲示を依頼する。
- 講座の参加者が，高齢者に偏りつつあるので，町のホームページに募集要項を掲載して若い方の目にも触れやすいよう，プレゼン方法を工夫するとともに，講座案内の配布先に集客能力の多い病院や金融機関窓口なども増やした。

② 開講時期や時間帯

- 曜日・時間などを調整し、複数の講座を受講できるように企画した。
- 開催時期（期間）については、6月～翌年3月までの通年講座と、数回限りの単発の講座を提供している。通年講座については、仕事が終わった時間帯でも受講いただけるよう18:00～20:00の講座をいくつか開講している。また、パソコン講座については働いている方向けに日曜開催も行っている。
- 講座の開催日と時間を平日の昼間だけでなく夜間や土日にも設定し、平日の昼間に来れないような方にも来てもらえるように配慮している。
- 土日 ⇒ 働いている方でも参加できるように30代40代向けの講座「初級の英会話・田舎まんじゅうを作ろう！・ヨガ教室」
平日 ⇒ リタイアされた方や主婦の方が興味を持ちそうな「餃子を皮から・コーヒーの楽しみ方・着物でリメイク」
- わかりやすいよう講座の開催を毎年同じような時期に開催している。

③ 講座の多様性

- 努めてさまざまな講座の種類を用意し、開講回数も1回のものから10回のものまでを用意することで、多様なニーズに応えるようにしている。また、対象は小学生から高齢者まで幅広く想定し、講師も地元の特徴を理解している方に依頼している。

④ 多様な層（男性や若い層）の利用

- 子育て中の親が安心して講座を受講できるよう、託児付き講座を設けている。
- 男性の方の参加が少ないので、隠れ家的な場所として、講座を計画し居場所作りをしています。
- 親子講座は夏休みまたは、土・日に開催するようにしている。
- 少しでも参加児童を増やす為に、子どもクラブや、市民センター利用者、参加児童の友人等に声掛けやチラシを配布して参加児童を増やした。
- 20代～40代の子育て中の主婦が参加できるように託児付講座や、小学生対象のダンス教室を企画して文化祭で発表しています。
- 全講座、託児可で募集し、子育て世代も参加しやすいように努めている。

2 内容の充実

①多様性、マンネリを避ける、タイムリー

- 長期に渡っての講座はなるべく避けて長くとも3～5回のものにしています。
- 毎年行っている講座は、参加者が固定化しつつあるので、新しい内容の企画や講師の選定をする様にしている。また、オープン講座を設け、気軽に参加出来るようにしている。
- マンネリ化せず新しい興味ある講座を探して行う。
- なるべく同じ内容の講座はやらず、毎年違う講座を開催するように心がけている。

- なるべく、タイムリーなものを心がけている

② 継続・選別

- 評判の良かった講座は最長で3年間継続して開催している。

③ 講師

- 地域住民の中から講師を募り、少額な講師料で受講者に喜ばれる講座としている。

- 講座に親しみを感じてもらえるように、地域内で活躍している方を講師に活用した。

- 講師も地元の特徴を理解している方に依頼している。そのため、地域の風土を生かすことや文化振興のための効果が高い講座を開催しやすいと考えている。

④ 地域の文化

- 季節（時期的なもの）、地域等の行事にそった内容を考慮している。

（例）しめかざり、みそ作り、キムチ作り、恵方巻き作り

⑤ 他館や学校との差別化

- 近くの公民館と違う内容の講座を考える。地域性を考える。

- 子供たちの校外活動一環として開催しているが、夏冬春休み等を利用して学校では学習できない内容を工夫しながら実施している。

⑥ 連携（特に講師情報）

- 行政と連携を持つことで、さらに有効で奥深い講座内容にしている。また、講座の中で、行政にかかわる話をしながら、資料配布などもし、その後も、そうした資料などを、一般の方に見ていただけるように、館内のロビー等に置くなりして配布している。

- 新しい講座を企画する際に、講師の選定が難しいため、各種団体、他市町公民館職員と情報交換する。

- 講師の選任については、生活学習課の推薦にかかわらず他の市民センターの職員に評判の良い講師を紹介してもらっている。

⑦ アンケート、文集

- 講座修了時に、アンケートを取り市民が関心をもっていることを把握し、講座の企画に役立てている。

- 講座最終日にアンケートを実施し、講師の先生へのご意見・ご感想や中央公民館で今後取り上げて欲しい講座等のご要望などを伺っている。また、毎年みほ文化講座記録文集「やまゆり」を発行しており、講座生だけでなく、講師の方々にも感想や意見等をいただき、今後の講座の企画・運営の参考としている。

- 前年度末に受講者からアンケートをとって参考にし、県北生涯学習センターおよび、日立市の生涯学習課や「百年塾」等の情報等を元にして企画している。

- 今後受講してみたい講座や気がついた事を講座生にアンケートをとり、次年度の参考にしている

⑧ 受講者の組織化

- 講座から自主グループとして発展していくよう、各講座受講生のなかで、まとめ役、部屋管理者、会計などの役割を持っていただき、事務局がそのお手伝いをするような形で運営している。
- できるだけ1講座の回数を増やし、自主サークルへの発表につなげようとしている。(人間関係作り、学習意欲の持続)
- 趣味の講座では、クラブ活動が主体であり、自主的な運営がなされている。
- 参加した者同士が少しでも接点を持てるよう配慮している。

⑨ 受講後

- 晩秋に「公民館まつり」を行い、各講座の発表や同好会活動の発表を行っている。
- 制作講座を企画して発表する場を提供している。(例)「骨盤調整エクササイズ【託児付】」, 「仏像をつくろう」⇒作品展開催, 「小学生のためのヒップホップ教室」⇒市民文化祭で発表, 「子ども陶芸教室」⇒笠間陶芸展に出品 など

Q4 調査委員の考察

講座を通じて様々な課題を解決する手法は、大きく 3 つのポイントに分けることができる。第 1 に社会的背景から講座の目的や課題設定を行う。第 2 に設定された目的や課題を解決する講座の内容や有効な実施方法を決定する。第 3 に入口や出口を設定する(戦略と言い換えても良い)。第 1 のポイントに関しては、本調査の枠組みを超えているため、今後の課題となる。本設問では、第 2、第 3 のポイント、方法論に主眼が置かれており、「自施設の講座に、幅広い層に多数参加してもらうためには、どうすればよいか」に多くの回答が寄せられており、上記の結果のように、1 と 2 の二つにまとめることができる。

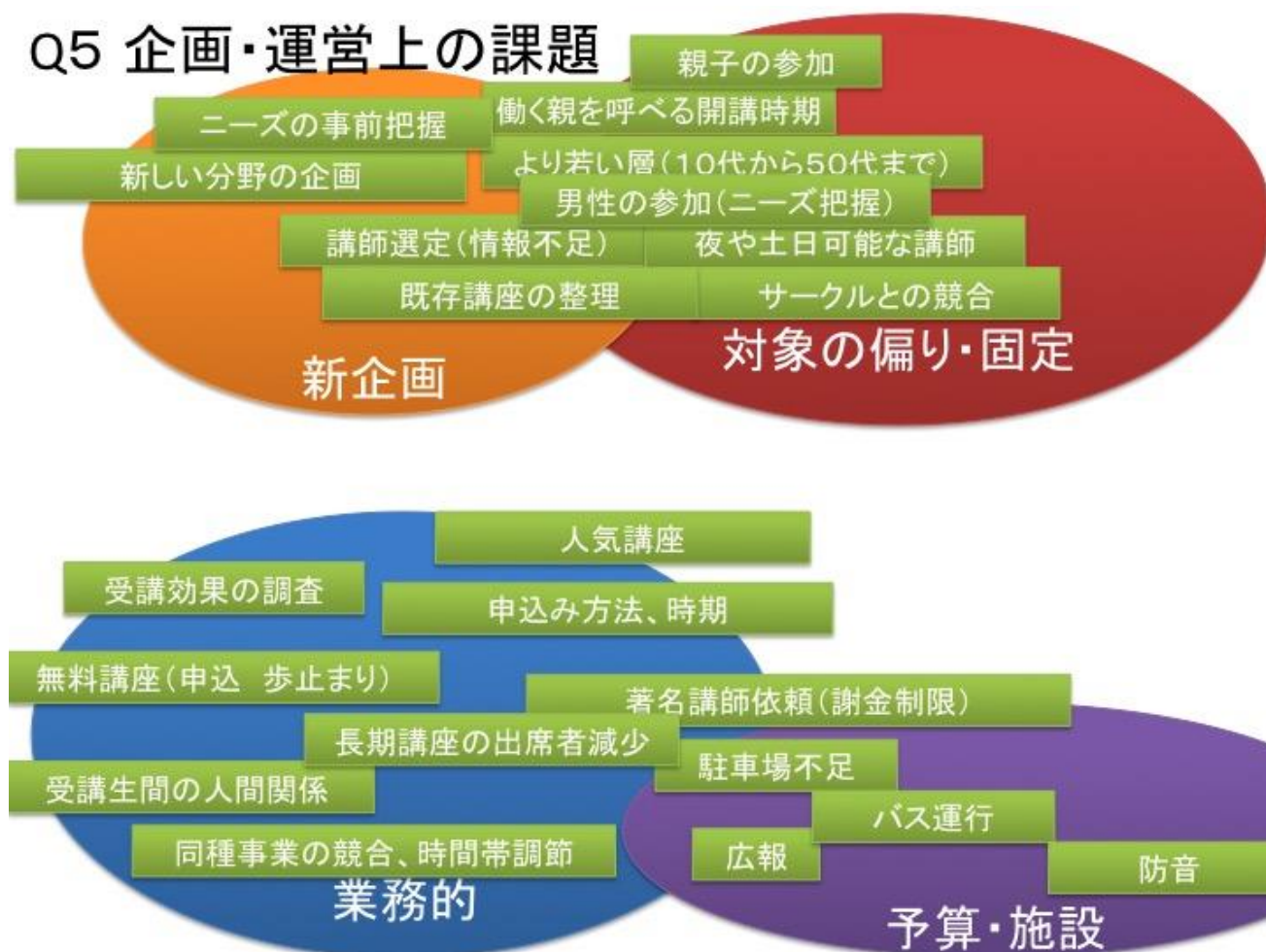
施設の設置状況(設置目的、人員、予算、運営主体、規模、設備、周辺環境、アクセス性等)により取り組みの内容に違いはあるが、工夫の方向性は同様であり、単体施設として大変努力をされていることが読み取れる。

各市町村で様々な手法でプログラムが展開されている中で、今後の学習プログラム開発に向けてこれまで以上の成果や効果を望む場合には、他施設、他部署や民間機関等との連携が大きな鍵と考える。講師や講座内容に関する情報交換・発信、施設の活用等などは、市町村内はもちろん、市町村外の施設・機関とも連携することで講座開発の可能性が広がると考える。

Q. 5 貴施設で講座を企画・運営をしていく上で、課題となっていることがありましたらご記入をお願いします。

(内容, 開催時期, 講師, 対象者などについてご記入ください。)

Q5 企画・運営上の課題



上掲図にまとめられたように、課題は、以下の4つに分類することができる。

- 1 予算や施設
- 2 業務的問題
- 3 対象の偏りや固定
- 4 新企画

このうち3と4の問題は調査結果をもとに考えると互いに密接に関係しているといえる。

《主な回答》

1 予算や施設

① 駐車場不足

- 当施設の駐車スペースが狭いため、受講者が徒歩で来られる方限定になることがある。

② バス

- 市のバスを利用する場合、運行上の制限があり、受講生の希望通りに計画ができない場合がある。

③ 施設

- 震災の影響で、プレハブ建屋のため、内容や人数などすべてにおいて制限を受けてしまう。
- 調理施設がないので、他の施設を借りて行うなど、内容が限定されてしまう。
- 会議室や研修室、和室の部屋は完備されているが、防音壁の整った部屋や大ホールが無い場合、講座の内容が限定されてしまう。

2 業務的問題

① 申込み方法、時期

- 現在、申込み方法がハガキのみなので、申込方法の検討も必要かと思う。
- 年度初めからの開催は準備を前年度末から行なわなければならないので、間に合わない点がある。
- 募集方法などの理由により開催時期が集中してしまう。
- 時期や日取りに制限があるため、最も効果の上がる時期に行えない講座のタイプがある。
4月や5月の新緑の季節、10月や11月の紅葉の季節に講座が行えないため、山での研修や特産物の講座などは、効果的ではあるものの内容が限られたもので構成されてしまう。
- どうしても8月は人数が集まらない、対象者もお年寄りが多い。

② 講師と予算

- 講師謝金と参加費が常に悩みである。
- 講師の謝金と旅費が不明な場合が多く、予算立てに苦慮している。
- おもしろ理科先生などでは、お越しいただく先生の居住地によって旅費が異なるため、事前に旅費金額が確定できるとありがたい。
- 派遣いただく先生によって、準備品に差異があり、日程にも制約があり、事前交渉が煩雑になることが多い。
- 公民館の利用状況と講師の日程が合わない。

③ 講座の運営

- 受講生同士の、あるいは、受講生と講師の意思疎通が合わず、雰囲気が悪くなったり、途中でやめられる方がいる。

④ 同種事業の競合

- コミュニティ組織や福祉団体青少年団体等、また小・中学校他あらゆる機関での事業が多すぎる。

⑤ 無料講座

- 無料講座であると「とりあえず申し込んでおこう」という感覚で申し込む方がいる。
- 当日欠席が多く出ることがあり応募者数と実際の参加者数にずれが出やすい

⑥ 人気講座

- 本地区は健康志向が高く、体操の講座は申込が多い。そのため、すぐに定員になってしまい。参加できない方が多く出てしまうことが多い。
- 申込方法が抽選なので、本当にやりたい人ができないと言われる事。

3 対象の偏りや固定

① 高齢者中心、若い層（特に男性）の確保

- 受講者（利用客）が高齢者に偏っている。幅広い年齢層が受講できることが課題
- 開催日時が平日の昼間なので、参加者が高齢者で、顔ぶれも同じ方が多く見られる。
- 高齢化の影響で親子体操（1歳以上の未就園児）の子供さんが少なくなっている。以前は定員オーバーであった。親子のスキンシップがはかれるので、好評であるのは変わりがない。
- 働く世代（20～50代）の参加が少ないこと。
- 講座内容を変えたり、新講座を開設しているが、受講生にはリピーターが多く、新しい受講生が少ない。また、受講生のほとんどが女性で、男性の受講者が少ない。
- 女性の受講者が多いので、主に男性の方向けの講座を企画したいと思うがなかなか良いものが企画できない
- 趣味のレベルアップや地域交流となる様な企画を計画しているが、女性の参加者がどうしても多くなってしまうので、男性の参加意欲がでる講座を企画できないかと考えている。
- 青少年に公民館を活用してほしいが、青少年向けの講座の企画・立案が難しい。

② サークルとの競合

- 施設の部屋数の割りに、定期団体の数が多いので、講座の後にサークルが発生しても部屋が取れないという状況になってきている。
- 講座会場の確保が難しい課題になっております。当交流センターは市民の方々が定期的に自主活動の場として、各部屋を利用している。稼働率が高く、部屋数、利用人数にも

限りがあるため、講座の計画にも影響が出るところと考えております。

- 普段からサークルによる定期的な施設の使用率が高いため、講座での使用施設（部屋）の兼ね合い。
- 原則として同一講座の受講は2年までとなっている為、講座終了後はもっと学習をしたい受講生で同好会を立ち上げ、さらなる教養や技術向上をめざし、続けて活動している。毎年新規講座および同好会が増え、施設の提供が難しくなっている。

③ 受講時期や時間帯設定

- 働く親を対象とした講座の開催曜日や時間帯等の設定が難しい。（かつて、土曜日に開催したことがあったが、土・日は家庭内ですべきことがあり、参加者が思ったほど集まらないことがあった）
- 夏休み中に、一般女性向けや親子を対象に企画した講座で参加人数が集まらず、開催できなかった講座があり、少しでも多くの市民が参加できるよう、開催時期や内容について検討を要する。

4 新企画

① 既存講座の整理

- 長年続けている事業での講座で、毎年、内容に変化をつけるのが難しい。予算が毎年減額になっているので、人集めに効果のあった研修及び講座の見直しをしなければならない時期が迫っている。
- 20 数年、講師も生徒も変わっていない講座がいくつかある。一つの講座が枝分かれしているものもあり、部屋も目一杯使用している。その為に一般の予約も難しい状況。講師の入れ替えも難しい、新たな講座を取り入れたいが無理。

② 講師の確保

- 良さそうなテーマの講座を考えたとしても、それに適した講師が見つからず講座を開催できないことがある。
- 講師の情報が少ないこと。
- 実施したい講座内容に合う講師が見つからない。当てがない。
- 子育て支援の一貫として子育て学習の講座が必要になっているが、講師をどのように選ぶのか、講師に関する情報が不足している、市の「百年塾」の講師登録者の数は多いが、趣味・けいこ事などが多く、片寄っている。
- 社会情勢として就職活動に役立つ講座が求められているが、予算の範囲内で頼める講師がいらない。そのため趣味の延長のような講座に片寄る。

③ ニーズやその後の把握

- 町民の方々が何に興味を持っているのか多くの方から把握する方法がなく、どんな講座を企画すべきかベースにできる情報がない。
- 市民が受けて見たい教室や講座のニーズが今一つつかめていない。
- 若い方のニーズがわからない。
- 地域の方々のニーズに沿ったテーマの設定や人集め。
- 講座の受講後の活用などについて把握できていない。

④ 新しい分野の企画

- 企画立案について、マンネリ化している傾向にあり、自然環境、防災・安全、政治・経済・ビジネスなどに関する新しい情報がほしい。
- 趣味や健康に関すること以外で多くの市民に参加してもらえるような講座を企画すること。
- 教育要素（交通安全、しつけ面等）が強いものの参加が少ないこと。
- 毎年、講座の内容に変化がないこともあり、講座の参加者も同じような人が多い。新講座についても、講座の内容や講師の先生をどうするか、参加者が見込めるか等を考えるとなかなか適当なものが見当たらない。
- 本地区でも防災組織を立ち上げ、防災事業に取り組み始めたところなので、このような内容の講座等も、地域住民を対象に考えていければと思う。
- 近くの公立保養所で、親子で体験できる陶芸教室を予定していた。このように小さな子供達と親の共有体験で内容の充実に創意が必要となっている。
- 実施してほしいという声があり企画してもなかなか集客ができない。
- 良いと思われる講座でも学習会などは人が集まらない。
- 講座は実際に募集してみないとどれだけの応募者がいるか分からないため、こういった講座を開設すれば応募者多数になるのか、学習内容を決めるのが難しい。

Q5 調査委員の考察

予算や施設に係る課題については、地方公共団体の意向、震災の影響、地域的な課題等、企画・運営サイドでは対応しにくい側面があるため、現在の状況で最大限効果の上がる講座を企画していく事になる。しかしながら広報に関しては、SNS等新しい手段に挑戦していく価値はあると考える。これは受講生の新規開拓につながる手段にもなりえる。

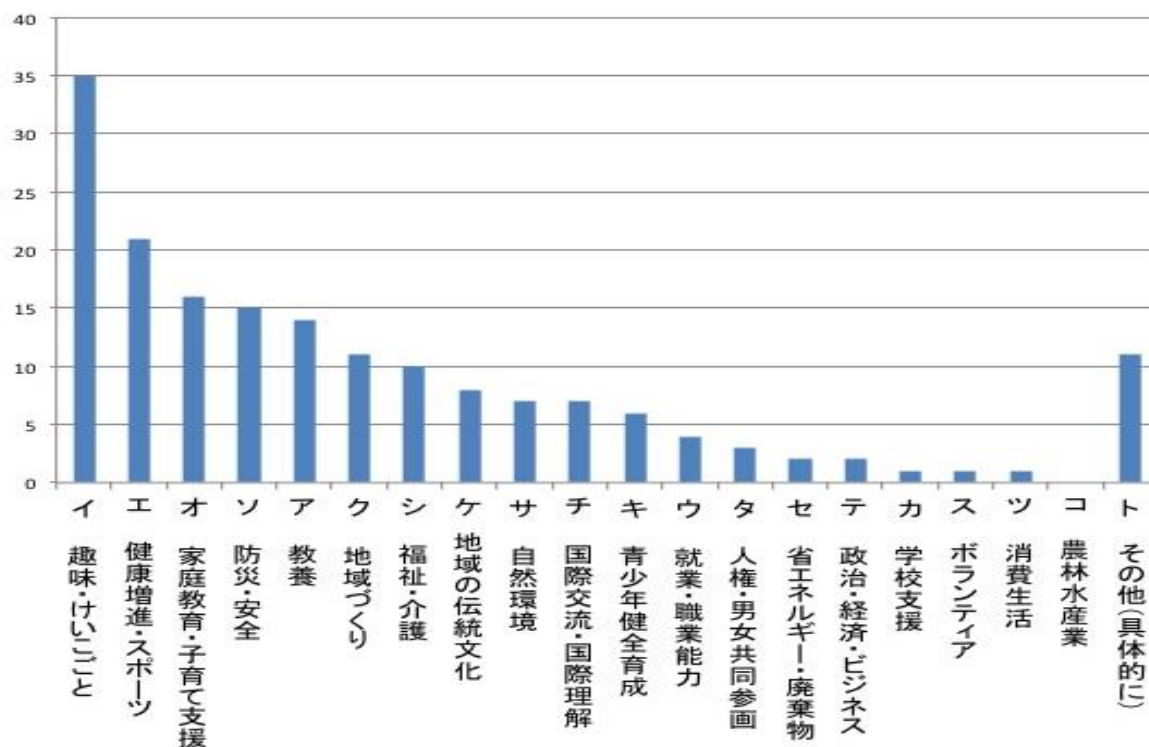
講座を企画・運営するに当たり最も大切な要素は、講座の内容と講師の質である。講座の内容は受講生のニーズと社会のニーズから作られる。受講生のニーズは、講座対象（年齢や性差）別に時代的背景や地域的背景により異なる。アンテナを高くし新聞、雑誌、映画、TV、インターネット等あらゆる情報媒体からの引用、地域における様々な団体の催し、商工会議所や観光に関する部署等からの情報が役立つ。また、少子高齢化や過疎過密の問題、地域コミュニティや人権問題等の社会的な課題については、講座開発の重要な視点となる。これらは社会教育的見地からも細く長く取り組んでいかななくてはならないものである。

講師については、単一の公民館等で把握するのは困難であるため、県生涯学習センターや県のネットワークを最大限生かすことと、普段からの人的なネットワークをつないでいくことが効果的である。

広報については、講座内容を前面に押し出し、受講対象を明確にすることで、「無料だからとりあえず申し込む。」といったケースが避けられ、学習意欲の高い受講生の確保につながる。高齢者であれば、市の広報誌や地域の回覧板や公民館に設置するちらし、若者であれば、インターネット等SNSの活用が有効である。子育て世代には深夜営業の店舗等への協力依頼など、既存方法に追加し協力エリアの拡充につとめる必要があると考える。

受講生の受講後の活動支援については、自主グループを最大限歓迎しバックアップすることが生涯学習施設の最大の役割であると考え。施設の問題で飽和状態なら、バックアップする期間を限定し、その間に施設確保や自主財源の確保方法など運営に関するレクチャーをすることもバックアップであると言える。

Q. 6 現在は行っていないが、今後取り組む必要がある、または取り組みたいと感じているのはどのような講座ですか。また、どのような理由からですか。（最大5講座までご記入ください）※分野は調査票P.1を参照し番号を記入



上掲グラフにまとめたように、「イ 趣味・けいこごと（35件）」と「エ 健康増進・スポーツ（21件）」が多くを占めた。つづいて「オ 家庭教育・子育て支援（16件）」「ソ 防災・安全（15件）」「ア 教養（14件）」が多い。地域に関する内容は「ク 地域づくり（11件）」「ケ 地域の伝統文化（8件）」となった。

以下、各種別に関して、Q5の課題と関係するような回答例（カッコ内は取り組みたい理由）をそれぞれ挙げておく。

《主な回答》

ア 教養

- 科学に関する講座《子ども向けの講座を計画中》（市の男女共同参画の方針、理系に強い人材の育成）
- 高齢者のための SNS 講座《インターネットスマートフォンなどの必要性和活用方法などについて》（「ホームページでご確認ください」が普通の現在、高齢者が IT 環境に対応していけるようなサポートをするための講座が必要だと感じている）

イ 趣味・けいこごと

- 木版画教室（当町出身の版画家の指導によるもの）
- 男性料理教室（調理室の活用が少ないため）
- 男性を対象とした講座（今までの受講生がほとんど女性だったので、男性が興味を持てる講座を企画したい）
- 花巻寿司 調理教室（子供たちが喜ぶ巻きずしを，高齢者から伝承することで，世代間の交流を図る）
- メイクアップ講座 （若い人にも受講してもらうため）
- バルーンアート（お祭り等でボランティアとして活躍できる1つとして学んでいただきたい）
- 庭木の手入れ（男性の方にも，より多く，実用性のあるものを楽しんでいただくため）
- 現代風ミニ盆栽 （若い人に参加して欲しいため現代風にした，バラや山野草など）

エ 健康増進・スポーツ

- 小学生を対象としたストレッチ体操（校外学習で当公民館に来館し，体験したところ大変興味を示した）
- 若者を対象とした健康料理講座 （食生活の乱れが生活習慣病につながるため，食に関する意識を高めてもらうため）
- 体を動かす鍛えるための新たな講座《ヒップホップジャズダンスフラメンコなど》（4年目になるフラダンス講座は受講生が固定化しているため，愛好会などとしての自主的な活動を促すとともに，それに代わる講座を開講したい）

オ 家庭教育・子育て支援

- 子育て支援（小さいお子さんを育てている若いお母さま，お父さまの交流の場を作りたい）
- 親子講座（物作りや調理実習など，小中学校の生徒が多く生活している地域のため）
- 小学生を対象としたエコクラフト《荷造り用の紙テープをつかって組み網みし，かごやもの入れを作る》（校外学習で当公民館に来館し，体験したところ大変興味を示した）
- メディア教育を中心とした家庭教育子育て支援（社会環境が変化して，メディア教育についてのバランスのとれた理解が家庭に必要なため）
- こどもチャレンジ教室（長期休み中（夏，冬休み中など）に，楽しく沢山の子供たちとふれあいながら，色々学び，楽しく思い出をつくっていただけるように）

キ 青少年健全育成

- 中高生の居場所の構築
- 青少年またはその親を対象とした講座（青少年健全育成は，今取り組むべき現代的課題の1つと考えているため）
- 青年教室（青年が地域に残って，生活，活動できるような環境整備が必要）

- 青少年の社会体験（実社会での関わりを重視した幅広い内容と、青少年を対象とした情報提供や学習機会の充実が求められている）

ク 地域づくり

- 男性コミュニケーション学（男性が退職後の余暇を楽しむためには、男性の堅い心と体をほぐす必要があると感じる）
- 小学生及び保護者を対象とした、住んでいるまち（地域）の理解を深める講座（地域を理解することが、まちづくりの原点であるため）
- 地域指導者リーダーの養成や育成につなげる（高齢化社会となっている現在世代交代し継承されないと消耗してしまうおそれがある）
- 成人教育（地域の若者の、地域活動への参加促進）
- 村民主導の自主的学習会（村民それぞれが学校で学んだ知識や、仕事を通して身に付けた技能などを地域の活性化と発展に積極的に活用し、美浦村を住みよい将来性のある村にする）
- 社会教育の視点で、婚活を！（婚活を手段としながら、結婚観や生き方、働き方など共に学びながら交流を深めることが有効だと考える）
- いっしょに事業づくり（市民と歩む事業づくりをしたい）

ケ 地域の伝統文化

- 拓本収集（地域に残る石碑を拓本にする方法を学ぶと同時に、歴史を形として残し伝承させていく自主チームを形成したい。）
- 地域の伝統文化（地元民として鹿島神宮の歴史、伝統を知ること 神宮境内の植物保護）
- 郷土の歴史探訪（市内の公民館と連携して実施する。身近な地域の歴史について学ぶ）
- 地域の文化財や地域出身の偉人についての講座（文化財関係の団体や市の部署、又は図書館等ともタイアップしながら地域への理解を深めていきたい）
- 昭和のおやつ（文化遺産を意識し昭和 30 年、40 年頃にお婆ちゃんが作ってくれたおやつを再現）

シ 福祉・介護

- 介護の知識と技術を学ぶ（全人口に占める高齢者率が年々上昇している今、「介護」は避けて通れない身近な問題であるため）
- 地域の独居老人の現状とそのかわり方について（独居老人青年が増え、突然死などによる「孤独死」が増えているので、地域の連帯感を高め、その事故を未然に防げるようにするため）

ス ボランティア

- ボランティア育成（ボランティア活動を活発にし地域住民の交流を図る）

ソ 防災・安全

- 災害時に役立つ防災マップづくり（地域に防災マップが作成されていないため）

- 防災安全（地域や学校との連携による防災事業）
- 子供を対象とした防災教室避難体験教室（電気ガス等のない所で生活する不便さを体験させる）

チ 国際交流・国際理解

- 国際交流及び外国語の学習（地域在住，訪問外国人の増加）

ト その他（具体的に）

- 相続税等，身近な法律講座を開講（来年改正される相続税等，誰もが問題としている法律を，事案をもとにわかりやすく説明を受ける）
- 家計と金融（Life Money）に関する講座，対象子どもを含む世代別で計画中（税制の改正にともない家計と金融に関心を深めてほしい）

Q6 調査委員の考察

地域密着型の公民館においては、「お菓子づくり」「カメラ講座」「短歌・俳句」など趣味の講座が多く，利用者の声を反映した回答と思われる。また，ダンスやエクササイズ，ストレッチ体操，ヘルス体操，ピラティス，ヨガ，健康麻雀など健康関連の講座も幅広く挙げられており，人気があって実現可能性が高いといえる。

取り組みたい講座の特徴としては，「介護予防」「リハビリ体操」「独居老人」「終活」「年金・保険」「相続税」など高齢化社会をテーマとした講座や，「婚活支援」「子育て支援」「乳幼児教育」など少子化や子育て問題に対応する講座が多く挙げられている。人付き合いやご近所付き合いが希薄になってきた現代社会を背景としており，こうしたテーマへのニーズは高い。

また，「地域連携」「地域連帯」「地縁づくり」「コミュニケーション学」などのキーワードが使われている回答も多い。東日本大震災や竜巻など自然災害が続いたこともあり，地域コミュニティの再生などを意図した講座も求められているといえる。同じく防災意識の高まりを受け，「防災安全」「避難体験」「防災マップづくり」「防犯」などの回答も多い。専門的な知識が必要なものについては講座運営に対する支援が求められる。

さらに，「男の料理教室」「夜間・休日の講座開催」「青年教室」「成人教育」などの回答もあった。理由としては，「男性がより多く参加できる」「平日働いている人も参加できる」「若い人に参加して欲しい」などが挙げられており，現在の主な利用者である女性以外にも対象を広げたいとのニーズが感じられる。

「家庭教育」や「ボランティア」に関する講座を開発したいという声が少ない。これについてはニーズがないのか，業務として位置付けていないのかの調査の余地がある。

なお，地域の人たちに事業づくりから参画してもらいたいとの意見もあり，利用者と一緒に講座を作り上げるプログラムも検討したい。

Q. 7 貴施設で講座を企画・実施にあたり、他機関（ボランティア、団体、NPO等を含む）と連携した事例はありますか。○をつけてください。「ある」に○をつけた方は、連携した機関、内容、連携することによるメリット・デメリットについて箇条書きで結構ですので、できるだけ具体的にご記入ください。

- ・回答のあった 157 施設のうち 42 施設で合計 48 回にわたり他機関との連携が行われた。（157 施設中 42 施設は 26.8%にあたる）生涯学習関連施設のうち約 1/4 強で何らかの連携が行われている。ただし、「連携」の厳密な定義というものはなく、「連携」の考え方は回答する側（方）により差が生じるということを意識しておきたい。
- ・48 回の連携先他機関の内訳は以下のとおりである。半数が公共機関・施設であり、連携相手についてある程度様子が分かり、信用ができ、連携しやすいことが連携先として選ばれていると考えられる。（表 1）

（表 1）連携機関

	回数	備 考
NPO 法人	3	
地域の団体	7	女性会、高齢者クラブ、PTA 等
公共機関・施設	24	市役所、消防署、税務署、保健センター、生涯学習センター等
ボランティアグループ	5	手話、子育て等
一般自主団体	7	音楽・スポーツ・IT 等
高校・大学	2	

- ・連携する場合の講座は、歴史、パソコン、健康、防災など多種にわたり傾向的なものは見られない。連携先によりいろいろな学習プログラムが開催できるものと考えられる。
- ・連携 48 回のうち、どの部分で連携したかという連携内容を 5 つに分けてみると、講師依頼に係る連携が最も多いことが分かる。（表 2）

（表 2）連携内容

	回数
講師依頼	33
参加要請	3
企画・立案	7
会場提供	3
保育	2

（表 3）連携区分

	回数
メリットのみあり	28
メリットもデメリットもあり	19
デメリットのみあり	0
無回答（具体的記載なし）	1

- ・連携 48 回のうち、メリットありとの回答が合計 47 回にのぼる。デメリットのみの回答は無く、他機関との連携はメリットがあると考えているのがほとんどである。また、約 4 割がメリットもあるがデメリットもあると考えていることになる。(表 3)
- ・メリットとして捉える連携パターンは講師依頼に係る部分が多いが、おおむね 2 パターンがあるといえる。
 - ① 連携先に講師を依頼するケース。講師を探す手間が省け、講師料が安く（場合により無料）、専門的知識を持ち内容の充実が図れるなどが理由である。
 - ② 連携先に参加者募集を依頼するケース。講座参加者の人員を手早く確実に集められる。講座内容のニーズを事前に把握することにより内容に反映できるなどが理由である。
- ・デメリットでは他機関との事前の連絡・調整に係る業務量が増える、が多かった。

《主な回答》

【連携機関】

- ・ NPO 法人，高齢者倶楽部，女性会，PTA
- ・ 公共機関・公共施設（市役所，消防署，税務署，農政局，保健センター，生涯学習センター，幼稚園，保育園，消費生活センター 等）
- ・ 手話ボランティアグループ
- ・ 子育てボランティアグループ

【内容】

- ・ 講座を協働して開催
- ・ 企画・立案・指導・講師の協議等
- ・ 家庭教育学級
- ・ 託児付き講座の開講
- ・ 防災訓練
- ・ 料理教室
- ・ 現地研修

【メリット】

- 人材・人員・集客
 - ・ 参加者を確保できる
 - ・ 事前準備，講座運営，片付け等の協力が見込める
 - ・ 子育て中の方を対象とした講座を企画できる
 - ・ 講師を派遣してもらえ。講師料が無料
 - ・ 市外の方に知ってもらえる

●講座内容

- ・文化振興の効果も高く、内容が充実する
- ・専門的な内容の講座ができる
- ・地区の自立に寄与できる

【デメリット】

- ・相手方のニーズを優先せざるを得ないこともある
- ・団体の目的が生涯学習ではなく、PR や私的な運用が出る可能性がある
- ・事前調整が必要となる
- ・連絡相談の業務量が多くなる。勤務調整も必要となる。
- ・講師とボランティアへの報酬で予算が二重にかかってしまう
- ・主催がどこなのかあいまいになる

Q7 調査委員の考察

県内の生涯学習施設では、約 1/4 の施設で他の機関との連携が何らかの形で行われている。また、連携に対しては大いに利点があると考えており、中でも、講師を派遣依頼する点での連携が際立って多い。講師選定が容易で、低料金で、内容の充実が図れるなどが理由であることから、財政状況が厳しい現況では、講師を派遣してもらう連携はさらに増えていくものと考えられる。デメリットの観点から見てみると、連携の定着化は難しいというデメリットの理由を挙げた施設もあるが、全体としてはメリットを上回るデメリットの理由は少なく、講座内容や連携先などが入れ替わりながらも、他機関との連携はおおむね継続していくものと考えられる。連携することの効果を最大限に生かすことができるように、連携の事務的な業務を簡略化できるような、ゆるやかなつながりの構築も必要であると考ええる。

Q. 8 貴施設で講座企画を行なっていく際に、企画担当者にとってこれからさらに身に付けておく必要があると考える知識や能力、情報についてご記入ください。また、その理由もご記入ください。

上記の質問に対する意見を大別すると、下記の4つがあげられる。

- 1 **【情報収集力】** リサーチの方法を工夫して、地域の要求や現代的課題を捉えるとともに、多種多様な講座の内容や講師の情報を得ることのできる力。
- 2 **【企画力】** 人的ネットワークを活用しながら、地域の要求や現代的課題の解決に向けたプログラムを開発したり、必要な人材や団体と連携が図れるようにコーディネートしたりする力。
- 3 **【伝達力】** 企画の目的や内容を関係者にわかりやすく説明したり、キャッチコピーや紙面を工夫して魅力的な講座のタイトルや募集のチラシを作成したりすることのできる力。
- 4 **【ファシリテート力】** 講座を進めていく中で、受講者の思いや考えが広がったり深まったりすることを支援する力。

以上の4つ以外にも、子育てや福祉に関する知識、スクラップアンドビルドの能力や危機管理能力など、必要と考えられる知識や能力、情報が意見として出された。

《主な回答》

【必要となる能力】

1 情報収集力

- ニーズ把握、市民の学習要求に対するリサーチの方法
- 地域の要求や現代的課題を認識する能力
- どのような講座があり、どのような講師がいるのかなどの知識と情報
- 受講者の学習ニーズを情報としてとらえる。

2 企画力

- 現代的・地域課題を解決するためのプログラムの開発能力
- いつ、誰のために何をするべきなのか、目的意識を明確にして企画する能力。
- ワークショップ形式の講座内容を企画する能力
- 温故知新とスクラップアンドビルドのバランス
- 講座企画力
- 若年層向けの事業企画
- 危機管理能力
- コーディネートする能力

3 伝達力

- 集客できるチラシを作る
- 講座のタイトルを考案する能力
- パソコン技能
- 企画者としての「想い」がキチンと他者へ伝わるように表現する力

4 ファシリテーション能力

- 人とコミュニケーションをとる能力
- 地域の方とのネットワーク強化
- ファシリテーション能力
- コミュニティを形成する能力

【その理由】

1 情報収集力

- 時代にあった新しい講座を発掘し、先進的な市民センター講座として提案できるよう「学習プログラム作成研修会」を市民センター職員対象に開催しているため。主催講座としても現代的，地域講座としても現代的，地域課題解決のための講座開催が必要。
- 情報が溢れ，時代の変化も激しく参加者のニーズも多様化している中で物事の本質を的確にとらえることが非常に難しいと思われるため。
- 幅広い知識を持たないと講座の中味が，講座を企画する職員の関心のある分野に偏ってしまうおそれがあるためと，その講座に適した講師を探すのに苦労しているため。
- 開催する講座の企画立案がマンネリ化の傾向にあり，生涯学習に関する新しい情報が欲しい。
- コーディネートするためには，コーディネートする必要性を適格に把握しなければならないが，自らの努力だけでは限界があり，様々な情報が必要である。

2 企画力

- 専門的知識や能力がないため情報にたよるも，コーディネートする実力が不足している。今後も，もっと向上させなければならない。
- 参加者の要求課題だけを追いすぎると必要課題をテーマにした学習が少なくなるため，必要課題を楽しくわかりやすい講座に工夫して満足度を高める必要があるため。たくさんの方に参加，応募していただくため。
- 講座のマンネリ化により受講生が減少
- 前例どおりの事務では，社会の変革に対応できない，地域を良く知る自治体職員が地域が良くなるよう研究しなければならない。

- 若年層が定住しようと思うような魅力ある町作りを目指した若者向けの支援事業や講座を企画したい。

3 伝達力

- 企画の周知はまずチラシでおこなうため、人の目を引き、手に取らせることが集客率アップにつながるから。
- チラシ製作時間と参加成果が比例しないから。

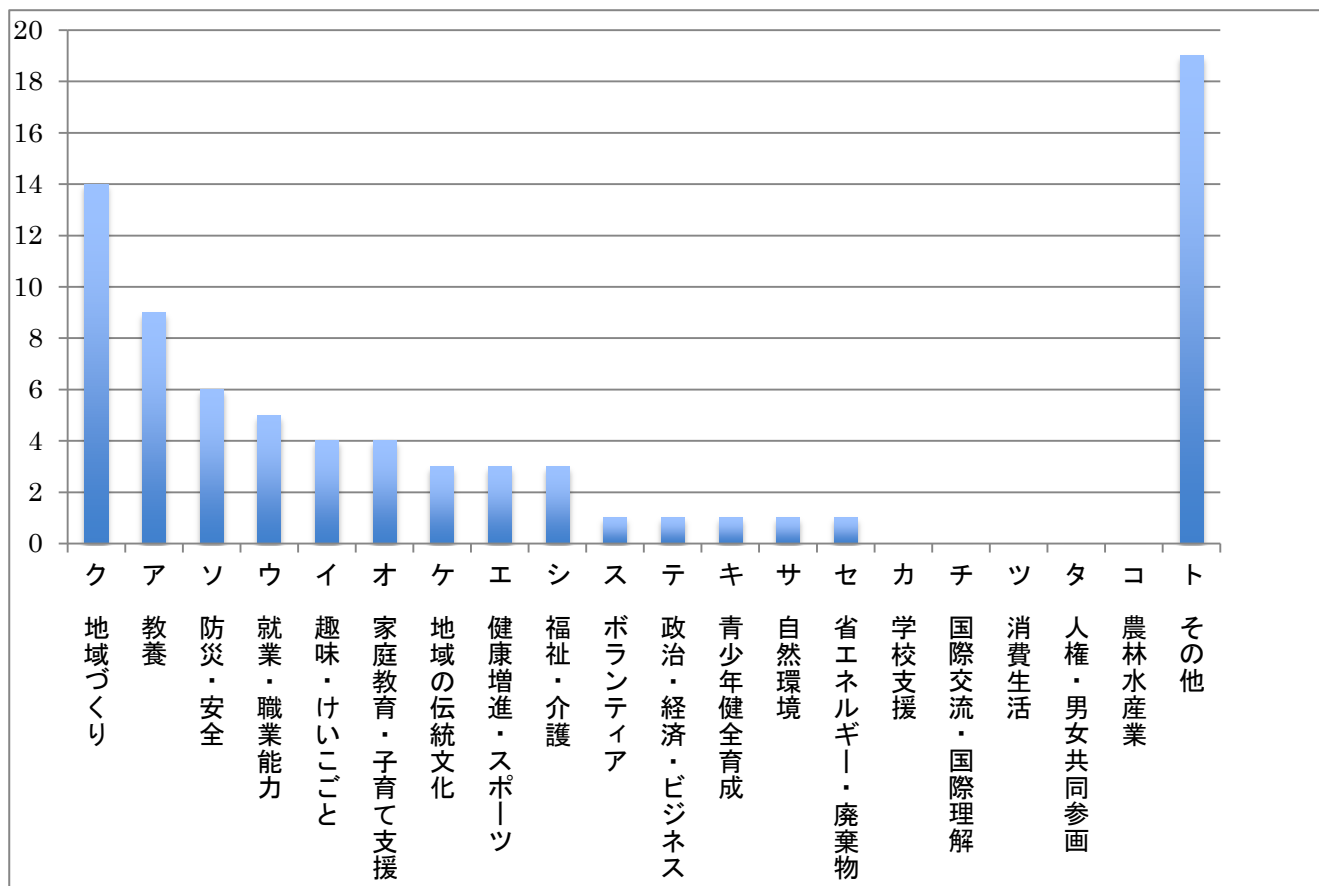
4 ファシリテーション力

- 市民センターの主要人員の高齢者の心理を知ること、円満な関係が築ける。
- 地域づくりの講座などをワークショップ形式で開催することを目指したい。また、講座の活性化につながると考えられる。
- 常に講座の決定から成果発表までを、担当者がうけもつので、コーディネートする力はどうしても必要となる。
- 地域住民の「学びたい」「参加したい」という主体的な意志を掘り起こしていきたいので

Q8 調査委員の考察

企画担当者のスキルアップが必要だと思う能力は「1 情報収集力」「2 企画力」「3 伝達力」「4 ファシリテーション力」の向上があげられた。その背景としては、講座のマンネリ化、受講生の減少、新たな必要課題への対応、新規受講生の開拓などが、日々の業務の中で切実な問題として常にあると考えられる。市町村によっては、担当者が少数であり、かつ他業務と兼任している場合が多く、相談や情報交換する人材も時間も限られているという現状もある。これらの現状をふまえた上で、市町村の企画担当者の想いを反映したスキルアップ講座開設を考えたい。

Q. 9 県（各生涯学習センター含む）で取り上げてほしい講座や研修はありますか。



《主な回答》

ア 教養

- 人の目にとまる・興味をもってもらえるような広報のノウハウを学ぶ講座
(タイトル・キーワード・チラシやホームページの作成)

ウ 就業・職業能力

- 職員のチラシ作成研修。必要不可欠な能力だから
- 職員のマナー研修。共通認識が必要だから

エ 健康増進・スポーツ

- ダンススポーツ。社交ダンスは心身をリラックスさせる音楽であり、適度な運動は若さと健康を保つ最適なスポーツであるため。

オ 家庭教育・子育て支援

- 家庭教育・子育て支援に対する具体的内容を市民センター職員へ指導する講座
- 親と子のなかで、幼児教育への重要性をかんがみると、この分野を充実させたい。

- 公民館が家庭教育・子育て支援を行うにあたっての心構え。家庭教育や子育て支援を行なうことは地域の発展にもつながることであり、公民館職員がその意識を高める必要があると思うため。

キ 青少年健全育成

- こどもと大人が協働して行なう体験的な学習会。大人とこどもが一緒になって学習し、共通の目的を掲げ、協働してその目的の実現に取り組むような体験的学習の機会と場を多くするようにし、子どもと大人の社会力を育てることが必要

ク 地域づくり

- 職員のスキルアップ研修・地域の課題を解決するための講座。地域住民の方々の地域事業に対する関心や参加率が年々減少しているため。
- 地域の人口が減少しているため。
- 公民館の地域づくりへの関わり方。地域の生涯学習の機会を提供している公民館が地域づくりにどのように関わっていくかは重要だと思うため。
- 地域づくり講座の導入に向けて（情報収集の仕方、企画の仕方、他市の事例等）地縁づくりのきっかけにしたい。
- 公民館で学んだことを地域に戻す手法（個の学習から、みんなの学習へ。現公民館利用者の意識改革の仕方。企画の仕方、他市の事例等）学習成果を地域に還元するグループが少ない。現公民館利用者は、自分たちさえ学べればよいと思っているグループが多いため。

ケ 地域の伝統文化

- 地域の伝統文化を紹介。地域の特色である工芸やお祭りなどを知ってもらいたい。
- 地域の伝統文化を活用した地域連携事業の成功事例とノウハウ。いかに地域の活力を掘り起こして、事業に結びつけるか。

シ 福祉・介護

- 65歳以上が25%を含める高齢化社会となっているこのような現状をふまえ、講座研修を通して福祉・介護を学ぶ、必要性が高まっていると感じる。

ス ボランティア

- コミュニティビジネス。現在のように様々なコミュニティ活動をボランティア活動としてのみとらえるのは無理がきているため。

ソ 防災・安全

- 防災に関すること

ト その他

- 常識にとらわれない、多様な発想が身に付く講座。今後は発想の多様性や柔軟性が講座企画するうえで大いに役立つと思われるため。
- 各公民館等で行なっている講座の内容や講師の紹介等の研修。講座を開催する上で、一番苦心するところは、講座の内容及び講師の確保になるので、他で開催している内容や講師の先生、それに伴う効果等について知りたい。
- パソコン研修。パンフレット、チラシ等の広報物、事業計画等の作成に必要
- 誰のための生涯学習なのかを考えることにより、画一的、継続的な講座開催からの脱却。将来的な大きな視点から講座開催を考えることができる。
- 公民館職員のスキルアップ研修。生涯学習分野の研修を受けたことがない、今の仕事に役立てたいから。
- 公民館職員等を対象とした、他市町村の職員と相互の連携を図るための講座。情報交換や情報収集を兼ねることができるため。
- 公民館職員等の講座企画向上の研修。講座の企画はどのようにするのか基本がはっきりわからないので。
- バス研修や現地研修における危機管理の考え方（具体的な事例を通した手段の確保）・山や河での現地研修・寺や神社で行なう時の現地研修・季節に応じた高齢者の注意事項など現地研修の際にはグループ管理や危機管理の要素が多く、客観的に重要な危機管理について事例を通して理解を深めたいため。
- 現地研修におけるプランの考え方や地域資源の効果的な使い方とその事例。効果的な現地研修の考え方について、さまざまな事例を通して理解を深めたい
- 講座や研修は古河でやってほしい（遠くて参加できない）

Q9 調査委員の考察

もっとも回答数の多い「地域づくり」は、市町村のコミュニティの核である公民館・市民センター等にとっては命題の1つとなっている。自治の促進を目的に、公民館から部局所管へ移行する市町村が多くなっている現状の中で、必ずしも講座開発の担当者が、企画のスキルがある職員が配置されないこともある。まして講座と地域コミュニティの関連性を持たせるためには、「学びを地域に還元」する講座開発のノウハウをもつ担当が必要であると考えられる。よって、「その他」の回答の中にも多くよせられた職員のスキルアップ研修等が必須である。「防災・安全」については、東日本大震災以降の意識の高まりが反映されていると思われる。この分野も「地域づくり」と密接に関係する内容である。

Q. 10 本アンケート調査に対する御意見・御要望がありましたらお聞かせください。

《主な回答》

- 県で取り上げていただく講習講座は、業務上、参加出来る余裕がなく、参加はむずかしい。どのような意見・要望があったのか皆さんの回答を聞かせていただきたいので、今回アンケート結果を集計していただければ嬉しい。
- 生涯学習の定義が不明確なため、まだ試行錯誤している状況である。
- このような調査を実行するのであれば、データでのやりとりができる方式にすべきではないか。依頼先を見ると市町村の機関のようなので、難しいことではないと思う。
- 今回の調査ご依頼の意図のとおり、公民館・市民センターなどで活用できる学習プログラムを開発・提案していただき、弊公民館での講座企画の際に、役立つ情報をご提供いただけることを切に希望する。
- 市の各施設で講座を企画できる人をコミュニティまかせにしている現状では、かなり多くの課題があると感じている。日立市の場合、市中に大学や企業のセンターもあり、比較的恵まれている状況にあるので、これらの機関の協力をお願いできないか、県の生涯学習センターの講座への積極的な参加が望まれる訳であるが、距離が離れていて、自主的な参加を求めても無理があるのではないかと、県のセンターから地域のいくつかのセンターの企画担当者をまとめて、地域に出向いて研修会を催すことはできないだろうか。
- 鹿嶋公民館事業は、鹿嶋市から予算の配分があり、まちづくり委員会に事業が委託される。まちづくり委員会への事業協力推進委員は鹿嶋地区 13 地区から推薦の 26 名、自主的又は公民館で依頼した協力委員 60 名の計 86 名で健康増進、教養文化、環境福祉、防災等多種の事業を展開して、地域の活性化を図っており、公民館事業としては現状で十分である。
- 生涯学習センター自身のあり方を考えて欲しい。貴施設、公民館、民間のカルチャーセンター等の住み分け（差別化）が出来るようにして欲しい。
- 当館には、常駐職員がなく、講座の運営については各講師が独自に行っている。
- 県生涯学習センターによる色々なジャンルに富んだ講師を紹介、派遣してほしい。
- 現代的課題、地域づくりの講座で募集しても参加者が集まらない。そこで、趣味や教養の向上をねらいとした講座の一コマに、参加者の年齢に応じた課題の学習機会(認知症予防等)を設けて意識付けをしているが、もっと効果的に進められる手法のヒントを得たいと考えている。
- 他市で実施している特色ある講座等の内容の紹介をお願いしたい。

- 本公民館の利用者には、車の運転ができず自転車や徒歩で来館している方もいる。中央公民館や市民センターで開設されている講座には行きたくても行けないことがある。地域に根ざした公民館運営を行ないたい。
- 利用者は高齢者と子供に特化している。特に主催講座は高齢者のためにあり、むしろ福祉分野で担当する方が、専門性も高くニーズに合ったサービスを提供できる。公民館は所期の目的を達しており、一般成人は必要なメニューを自分で選択して参加することが可能になった。組織としての公民館は役目を終えている。
- 今後は先進事例を参考に積極的に取り組みたいのでご教示を願いたい。
- 当施設では若い人の講座を考えているが、良い企画が浮かばない。他市町で講座を行っているものがあれば、その事例を紹介して頂きたい。
- 水戸まではかなりの遠距離になるので出来れば、つくば市近辺で研修をしてくださればありがたい。

3 調査結果のまとめ

(1) 調査から直接見えてきたもの

この調査から浮かび上がってきたのは、次の点である。

まず、講座の企画運営に関して、多くの生涯学習施設が直面している課題として、これまで開講してこなかったような**新しい分野での講座の企画**、そしてそうした講座の対象となる**新しい層のニーズの掘り起こし**がある（Q 5）。そうした新しい分野として、今後、講座の企画に取り組む必要があると考えられているのが、「**家庭教育・子育て支援**」、「**福祉・介護**」、「**防災・安全**」、「**地域づくり**」といった分野である（Q 6）。これらはみな、それぞれの地域において解決すべき課題であると考えられるが、しかしそうした課題に関して講座を企画しようとしても、講師に関する情報が見つからず、また良い内容の講座が企画できたと思っても、なかなか狙っている層がきてくれないという問題がある（Q 5）。

さらに、そもそも新しい講座を開こうにも、既存の講座へのニーズへの対応と、それらの講座の卒業生が立ち上げたサークルなどの利用とで、施設に空きがないというような問題もある（Q 5）。

そうした問題に対して、それぞれの生涯学習施設では、これまでとは違った方法で募集したり、講座の開講時間や時期を変えたりして、新しい層が参加しやすいように工夫し（Q 4）、また講師情報に関しては他の機関との連携を生かしている（Q 4、Q 7）。

既存の講座の運営に関しては、講座終了後に自主運営できるように講座参加時から役割を与え、地域に還元できるような場を設けるといったことを行っている。また、受講者の固定などを避けるため、評判の良い講座でも期限を区切るといったルール作りを行っている（Q 4）。

さらに今後、講座企画担当者として、地域のニーズを拾い、講師の情報などを集める**情報収集力**、講座を企画する**企画力**、他機関やさまざまな人材と**連携する力**、企画をみなに伝える**伝達力**、そして受講者の思いを広げていく**ファシリテーション力**などが必要だと考えている（Q 8）。また県に対しては、主に「**地域づくり**」や「**防災・安全**」に関する講習を期待している（Q 9）。

（２）今後の方向性

このように、地域の課題に対処するために、各生涯学習施設では知恵を絞り、さまざまな工夫を行っていることがわかるが、しかしそれでもなかなか対応できないような問題も存在していることがわかる。

第一に考えなくてはならないのが、地域のさまざまな課題に対して、講座開設というかたちで対応するという方法論そのものの見直しである。例えば、これまで公民館を利用してこなかった層にアプローチするのに、公民館にやってくるのを待つのではなく、そうした人たちがいるところに出かけていくなどといった発想の転換が求められている。あるいは、個々の受講者のニーズと、地域課題としてのニーズとが一致しているという前提を覆し、受講者のニーズに応えつつも、それを地域課題解決にも役立てる方法を考えていく必要もあるだろう。具体的には、「趣味・教養」などの講座を入り口としながら、いかにそれを「地域づくり」につなげていくのかという方法論などである。

このことは、生涯学習施設は、住民が学んで終わりにするのではなく、**学んで育った人材を活用していく**というトータルなシステムをいかに構築するかというところまで考えて、講座を企画していく必要がある、ということでもある。

第二に、新しい企画を立て、新しい層の受講者にアプローチしていく上で、避けて通れないのは、既存の利用者層の固定化をいかに避けるかということである。この点に関しては、（１）で見たように、講座の卒業生によるサークルの自主運営に移行させていきつつ、人気のある講座でも所定の年数で終了するといったルール作りなど、既存の施設での試みに学ぶべき点が多い。しかしそれでも、サークル活動が活発になると、今度はサークル活動のための場所が不足するなどというジレンマが存在している。この点に関しても、公民館の役割を、公民館という建物の中に限定するという考え方を転換し、講座の卒業生に積極的に、施設外での活動の可能性を探ってもらうといったことが必要となるだろう。

最後に、単体の施設での対応に限界があるのであれば、他施設、他部署、民間機関などとの連携を推し進めていくことが必要となるだろう。そのとき特に重要なのが講師情報の共有である。一つの可能性としては、既に構築されている講師情報のデータベースをさらに使い勝手のよいものにしていくことが考えられる。そのためにコーディネーターなどに間に入ってもらって、データベースの効果的な利用法を講座企画担当者に伝える一方で、データベース利用者の側からの要望を、データベースの検索システムなどに反映させていくなどといったフィードバックが必要となるだろう。

また第一の点とつなげて考えるなら、県内という広域レベルで、特定の分野の講師が不足しているのであれば、その分野で先に進んでいる地域においてボランティア講師を養成し、他地域へと派遣するといった長期的な視野が必要となるだろう。

（３）テーマに迫るために

今回の調査を通して、市町村の公民館や市民センター等の社会教育・生涯学習施設で行われている学習プログラムの実態や、担当職員が感じている課題を把握することができた。公民館や市民センター等を取りまく状況は、行政改革や市町村合併などに伴い、市長部局への移管、職員数の削減、指定管理者の導入、さらには統廃合など、社会教育・生涯学習の推進体制は大きく変化をしている。次の「学習プログラム開発」のプロジェクトでは、本調査の結果をふまえて、新たな視点から生涯学習活動を見直し、それぞれの市町村の変化の実態に対応した公民館・市民センター等で活用できる学習プログラムを開発・提案をしたい。

そのために、本調査委員会としてはテーマにある「地域の教育力」を以下のように定義する。

「地域の教育力」とは
住民自らが認識した地域課題について、それらを解決し、地域としての価値を創造していくための力
（具体的には、住民が地域に関心を持ち、地域の課題が何かを知り、どのような地域にしたいかを主体的に考え、地域全体をよくしていくことができる力）

以上のことをふまえ次年度のプロジェクトでは「社会の変化に対応し、地域の教育力を創造する社会教育・生涯学習施設の事業のあり方」を具体化していきたい。

巻 末 資 料（調査票）

平成26年度茨城県水戸生涯学習センター 生涯学習調査・学習プログラム開発事業

「公民館・市民センター等主催講座の開催状況等に関する調査」

◆調査票◆

この調査では、公民館や市民センター等が主催している講座の開催状況、重点的に取り組んでいる内容及び講座企画に関する課題や要望等を調査します。その後、本調査の結果をふまえて新たな視点から生涯学習活動を見直し、公民館・市民センター等で活用できる学習プログラムを開発・提案をしたいと考えております。

御多用のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、率直な御意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

〈記入にあたってのお願い〉

- 本調査では平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日まで）の1年間に貴施設で企画・実施した講座の実施状況を調査の対象とします。
- 主催講座とは、貴施設が自ら企画し実施したものです。
- 回答は、原則貴施設の主催講座企画担当者がご記入ください。講座企画を行なっていない施設につきましても、施設職員の方がご記入ください。
- 質問には、回答を1つだけ選び○をつけていただく質問、回答数に制限がない質問、自由記述の質問がありますので、注意してください。

〈調査票の御返送について〉

- 回答を御記入いただいた調査票は、記入漏れのないことをお確かめの上、**同封の返信用封筒にて郵送**でお送りください。→ **締め切り8月29日（金）**
- 回答内容で、資料の同封がある場合は、回答欄の同封ありに○を記入していただき、同封してください。なお、返信用封筒に入りきらない場合は、メールまたはFAXでお送りください。

〈使用目的と調査票の破棄〉

- この調査票に記入された内容については、本事業の目的のみに使用し、他の目的には使用することはありません。
- 集計後の調査票は、責任をもって破棄処分しますので、貴施設の秘密は守られ、御迷惑がかかることはありません。

〈調査票ダウンロード方法〉

- 本調査票は下記URLからダウンロードすることもできますので、御利用ください。なお、御返信につきましてはメールでお送りいただいても構いません。

茨城県水戸生涯学習センターホームページ (<http://www.mito.gakusyu.ibk.ed.jp>)

**茨城県
水戸生涯学習センター**

著作権・リンク・免責事項 お問い合わせ

画面を大きくして見る 携帯サイトQRはこちら！

ホーム 茨城県水戸生涯学習センターホームページのトップページ下部「調査研究」をクリック
→平成26年度茨城県水戸生涯学習センター生涯学習調査・学習プログラム開発事業に係る「公民館・市民センター等主催講座の開催状況等に関する調査」をダウンロード

講座室等の利用

後期講座
8/1(金)～受付開始

マスコットキャラ
あだこちゃん



● 施設の利用

- 講座室を利用するには？
- 施設平面図
- 講座室料金表

● ボランティア

- 生涯学習ボランティア活動支援センター水戸
- 水戸生涯学習センター施設ボランティア
- 地域に生きるヤングボランティア推進事業
- 「ヤングボランティアリーダー力活性化人材養成講座」*new*

● 調査研究・先進事例

- 調査研究 **ここをクリック**
- 学習プログラムの開発・実践
- 市町村支援
- 地域活性化促進事業
- 課題の共有とネットワークづくり
- 【「月刊 生涯学習」掲載】
- 発行：国政情報センター



**茨城県生涯学習情報提供システム
茨城の生涯学習**

生涯学習各種相談 体験活動 調査・報告書 第4次生涯学習推進計画 弘道館アカデミー リンク

トップページ > 調査・報告書等 > 調査報告書

平成26年度茨城県水戸生涯学習センター生涯学習調査・学習プログラム開発事業に係る「公民館・市民センター等主催講座の開催状況等に関する調査」をダウンロード

◆調査についての問い合わせ先◆

茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 (担当：寺門義典)

水戸市三の丸1-5-38茨城県三の丸庁舎3F

TEL：029-228-1313 FAX：029-228-1633

E-mail：terakado.yosinori@pref.ibk.ed.jp

平成26年度茨城県水戸生涯学習センター 生涯学習調査・学習プログラム開発事業
「公民館・市民センター等主催講座の開催状況等に関する調査」

平成26年8月吉日

調査実施施設 公益財団法人茨城県教育財団
茨城県水戸生涯学習センター

施設名	
代表者名	
電話番号	
所属課・係名	
担当者 職・氏名	

【共通記入事項】

○ Q.3, Q.6, Q.9の質問事項の分野の記入欄に下記分野の中から該当する番号をご記入ください。	
○ 各質問事項の中で記入していただく分野の番号は、重複しても構いません。	
ア 教養	サ 自然環境
イ 趣味・けいこごと	シ 福祉・介護
ウ 就業・職業能力	ス ボランティア
エ 健康増進・スポーツ	セ 省エネルギー・廃棄物
オ 家庭教育・子育て支援	ソ 防災・安全
カ 学校支援	タ 人権・男女共同参画
キ 青少年健全育成	チ 国際交流・国際理解
ク 地域づくり	ツ 消費生活
ケ 地域の伝統文化	テ 政治・経済・ビジネス
コ 農林水産業	ト その他（具体的に）

Q.3 貴施設が平成25年度に実施した講座の中で、特色のある講座や特に力を入れて取り組んでいる講座について1講座ご紹介ください。

※分野はP.1を参照し番号を記入

講座名		分野	
実施期間	平成 年 月 日	実施回数	回
	～ 平成 年 月 日	定員	人
講座の目的・ねらい			
受講料	無料 ・ 有料 (円)		
事業予算額	円		
講座内容			
実施日	学習内容	講師等	
成果や課題についてご記入ください。			

Q. 4 貴施設で講座を企画・運営をしていく上で、工夫していることがありましたら、ご記入をお願いします。（内容、開催時期、講師、対象者などについてご記入ください。）

--

Q. 5 貴施設で講座を企画・運営をしていく上で、課題となっていることがありましたらご記入をお願いします。

（内容、開催時期、講師、対象者などについてご記入ください。）

--

Q. 6 現在は行っていないが、今後取り組む必要がある、または取り組みたいと感じているのはどのような講座ですか。また、どのような理由からですか。（最大5講座までご記入ください）※分野はP.1を参照し番号を記入

番号	分野	講座の内容	理由
1			
2			
3			
4			
5			

Q.7 貴施設で講座を企画・実施にあたり、他機関（ボランティア、団体、NPO等を含む）と連携した事例はありますか。○をつけてください。「ある」に○をつけた方は、連携した機関、内容、連携することによるメリット・デメリットについて箇条書きで結構ですので、できるだけ具体的にご記入ください。

連携した事例がある	
連携した事例がない	

↓連携した事例がある場合はご記入ください。

連携機関	連携内容	メリット	デメリット

Q.8 貴施設で講座企画を行なっていく際に、企画担当者にとってこれからさらに身に付けておく必要があると考える知識や能力、情報についてご記入ください。また、その理由もご記入ください。

必要となる知識・能力・情報（複数可）	理由
（例）コーディネートする能力	

Q. 9 県（各生涯学習センター含む）で取り上げてほしい講座や研修はありますか。
 （例）公民館職員のスキルアップ研修 ※分野はP.1を参照し番号を記入

分野	講座の内容	理由

Q. 10 本アンケート調査に対する御意見・御要望がありましたらお聞かせください。

【ご協力ありがとうございました。】

生涯学習調査委員会の委員構成

委員長	小原一馬	宇都宮大学教育学部准教授
委 員	志摩邦雄	茨城県県北生涯学習センター事業マネジャー
	林 雄一	水戸市まちなか情報交流センター所長
	龍田 理	水戸市教育委員会生涯学習課みと好文カレッジ所長
	熊谷智仁	取手市立白山西小学校教頭
	赤津利治	笠間市教育委員会生涯学習課社会教育主事
	佐藤功夫	茨城県水戸生涯学習センター企画振興課長
	寺門義典	茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事

平成26年度 生涯学習調査・学習プログラム開発事業
「公民館・市民センター等主催講座の開設状況等に関する調査」報告書
平成27年3月発行

編集・発行

公益財団法人茨城県教育財団茨城県水戸生涯学習センター

〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-5-38（茨城県三の丸庁舎3F）

TEL 029-228-1313 FAX 029-228-1633